



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6167 URL http://www.fujidie.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,122	3.6	705	△10.3	767	△2.6	555	△3.8
30年3月期第2四半期	8,803	7.4	787	31.7	788	37.1	577	45.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 500百万円(△15.6%) 30年3月期第2四半期 592百万円(179.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.76	—
30年3月期第2四半期	28.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,192	18,438	73.2
30年3月期	26,245	18,397	70.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,438百万円 30年3月期 18,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	1.7	1,300	△11.3	1,430	△2.9	960	2.9	48.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,000,000株	30年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	36株	30年3月期	36株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	19,999,964株	30年3月期2Q	20,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦の深刻化や、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、北朝鮮情勢やEU諸国の不安定化等、依然として景気を下押しするリスク要素も多く、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「実践の継続」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、平成30年度（平成31年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて、①成長力・収益力の強化、②顧客ニーズの変化への柔軟な対応、③海外展開の加速、④新製品開発、新技術開発に取り組んでおります。

超硬製工具類では、海外向けの混練工具、国内向けの超高压発生用工具や熱間圧延ロールの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、海外向けの粉碎工具や国内向けの冷間圧延ロールの販売が増加し、売上高は2,567百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

超硬製金型類では、海外向けの粉末成形用金型の販売が低調となったものの、自動車部品生産用金型や半導体用金型の販売が増加し、売上高は2,076百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その他の超硬製品では、半導体生産用の超硬金型素材や半導体製造装置用部品の販売が堅調に推移したことに加え、スマートフォン部品生産用の超硬金型素材の販売も増加し、売上高は2,063百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売が引き続き堅調に推移しましたが、鋼製の電池用金型や製缶金型、KF2製の混練工具の販売が低調となり、売上高は2,415百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,122百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益につきましては、材料費の高騰等により営業利益は705百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は767百万円（前年同期比2.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が増加したことにより555百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、25,192百万円（前連結会計年度末26,245百万円）となり、1,053百万円減少いたしました。流動資産は13,971百万円（前連結会計年度末14,756百万円）となり、785百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,105百万円減少、受取手形及び売掛金が187百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,220百万円（前連結会計年度末11,488百万円）となり、268百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が126百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が103百万円減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が74百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、6,753百万円（前連結会計年度末7,847百万円）となり、1,093百万円減少いたしました。流動負債は4,980百万円（前連結会計年度末6,047百万円）となり、1,067百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が654百万円減少、未払金が570百万円減少、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が159百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,773百万円（前連結会計年度末1,800百万円）となり、26百万円減少いたしました。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,438百万円（前連結会計年度末18,397百万円）となり、40百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が555百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が459百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、5,509百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益760百万円、減価償却費527百万円の計上や、未払費用の減少655百万円などにより326百万円の収入(前年同期は1,166百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出950百万円などにより847百万円の支出(前年同期は1,209百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは520百万円の支出(前年同期は43百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額459百万円などにより489百万円の支出(前年同期は507百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,731	4,625
受取手形及び売掛金	5,222	5,035
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	130	220
仕掛品	1,428	1,610
原材料及び貯蔵品	1,044	1,217
その他	201	264
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,756	13,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,442	4,316
機械装置及び運搬具（純額）	2,767	2,663
工具、器具及び備品（純額）	322	336
土地	2,702	2,693
建設仮勘定	1	55
有形固定資産合計	10,236	10,065
無形固定資産		
その他	147	134
無形固定資産合計	147	134
投資その他の資産		
投資有価証券	399	395
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	586	580
その他	97	24
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,104	1,020
固定資産合計	11,488	11,220
資産合計	26,245	25,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717	2,755
短期借入金	382	380
1年内返済予定の長期借入金	38	36
リース債務	23	16
未払金	1,117	547
未払費用	880	225
未払法人税等	228	137
賞与引当金	301	714
役員賞与引当金	31	—
その他	326	165
流動負債合計	6,047	4,980
固定負債		
長期借入金	60	40
リース債務	16	13
繰延税金負債	2	1
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,716	1,715
その他	2	3
固定負債合計	1,800	1,773
負債合計	7,847	6,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,985	18,080
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,149	18,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	115
為替換算調整勘定	220	166
退職給付に係る調整累計額	△94	△87
その他の包括利益累計額合計	248	194
純資産合計	18,397	18,438
負債純資産合計	26,245	25,192

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,803	9,122
売上原価	6,461	6,816
売上総利益	2,342	2,305
販売費及び一般管理費	1,554	1,600
営業利益	787	705
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	6	8
受取賃貸料	11	12
補助金収入	—	74
その他	11	5
営業外収益合計	34	105
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	20	37
その他	6	2
営業外費用合計	33	43
経常利益	788	767
特別利益		
固定資産売却益	4	0
その他	0	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	4
減損損失	1	1
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	788	760
法人税等	211	205
四半期純利益	577	555
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	577	555

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	577	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△8
為替換算調整勘定	△14	△53
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	15	△54
四半期包括利益	592	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	500
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	788	760
減価償却費	510	527
減損損失	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	546	413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△11	△12
補助金収入	—	△74
支払利息	6	4
固定資産売却損益(△は益)	△4	1
固定資産除却損	1	4
売上債権の増減額(△は増加)	△226	177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201	△447
仕入債務の増減額(△は減少)	299	48
未払金の増減額(△は減少)	217	△131
未払費用の増減額(△は減少)	△483	△655
その他	47	30
小計	1,461	618
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△6	△4
補助金の受取額	—	6
特別退職金の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△287	△305
法人税等の還付額	—	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,166</b>	<b>326</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71	△27
定期預金の払戻による収入	58	169
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△950
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△31
固定資産の除却による支出	—	△0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,209</b>	<b>△847</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12	11
短期借入金の返済による支出	△12	△11
長期借入金の返済による支出	△55	△18
リース債務の返済による支出	△12	△11
配当金の支払額	△440	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558	△1,029
現金及び現金同等物の期首残高	6,506	6,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,948	5,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。